

モザンビーク国
マプト市小中学校建設計画
基本設計調査報告書

平成 13 年 3 月

国際協力事業団

株式会社マツダコンサルタンツ

無償一

CR(3)

01-071

序文

日本国政府は、モザンビーク共和国政府の要請に基づき、同国のマプト市小中学校建設計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、平成 12 年 10 月 11 日から 11 月 12 日まで基本設計調査団を現地に派遣し、モザンビーク国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成 13 年 2 月 16 日から 2 月 25 日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係者各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 13 年 3 月

国際協力事業団
総裁 斉藤邦彦

伝達状

今般、モザンビーク共和国におけるマプト市小中学校建設計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴事業団との契約に基づき弊社が、平成12年9月より平成13年3月までの6.5ヶ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、モザンビークの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

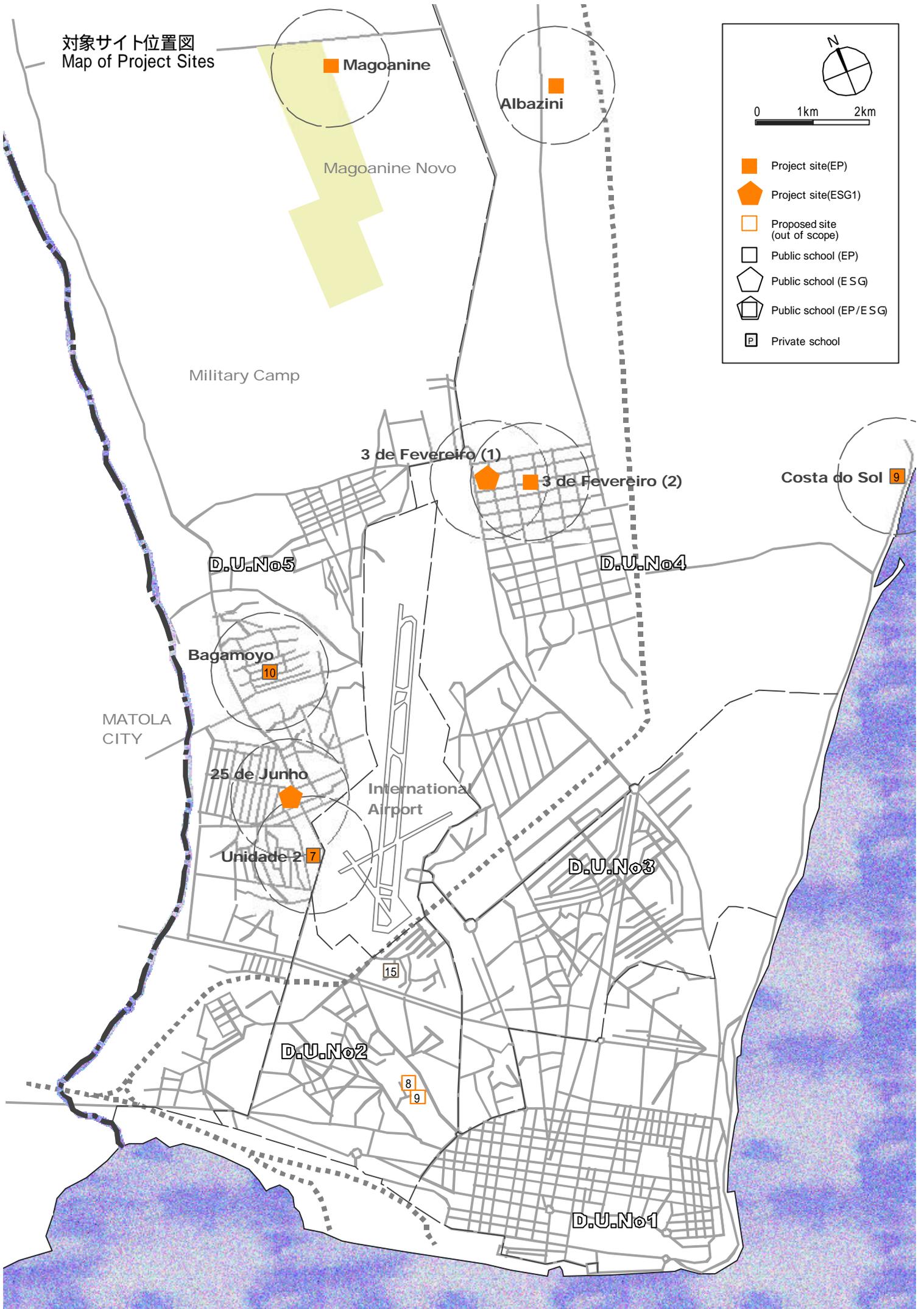
平成13年3月

株式会社マツダコンサルタンツ
モザンビーク共和国
マプト市小中学校建設計画基本設計調査団
業務主任 河辺泰章

モザンビーク国全図
Map of Mozambique



対象サイト位置図
Map of Project Sites



Magoanine

Albazini

Magoanine Novo

Military Camp

3 de Fevereiro (1)

3 de Fevereiro (2)

Costa do Sol 9

D.U.No5

D.U.No4

Bagamoyo 10

MATOLA CITY

25 de Junho

International Airport

Unidade 2 7

D.U.No3

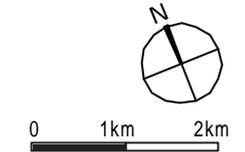
15

D.U.No2

8

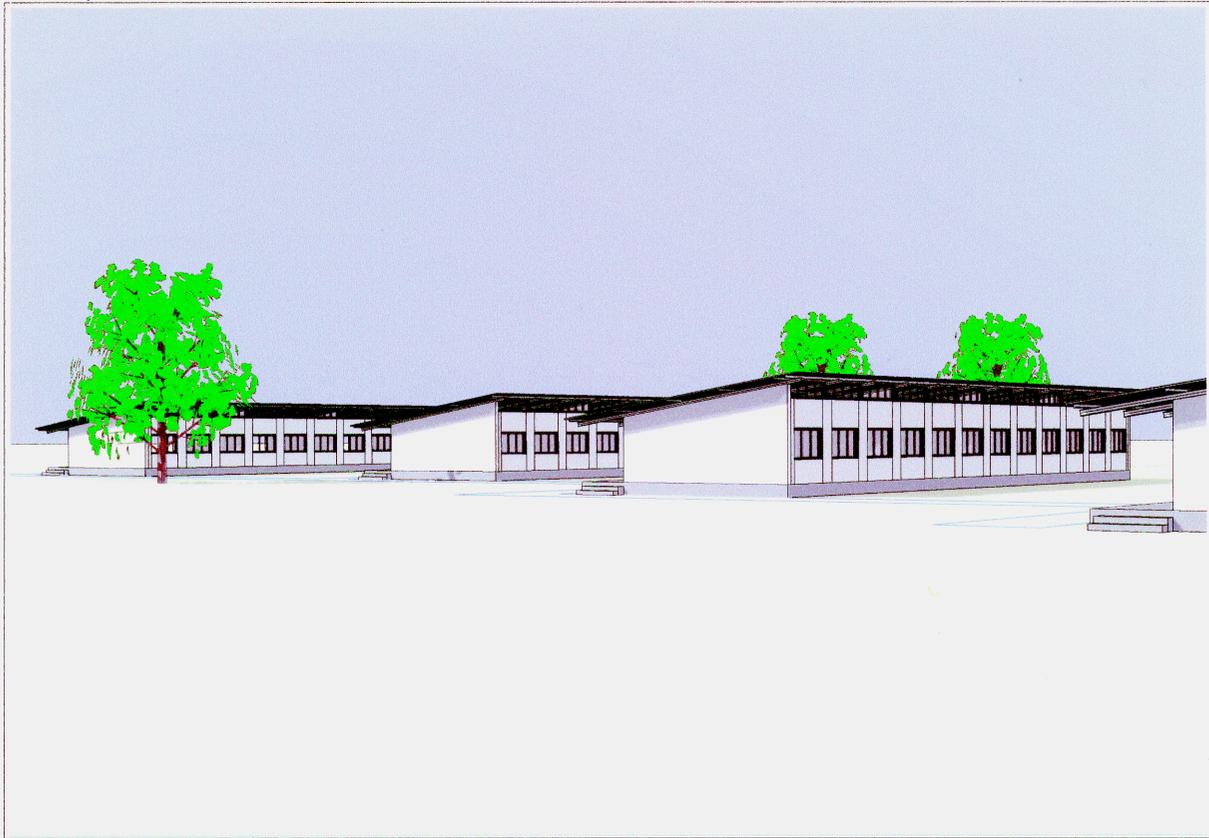
9

D.U.No1



- Project site(EP)
- ⬠ Project site(ESG1)
- Proposed site (out of scope)
- Public school (EP)
- Public school (ESG)
- Public school (EP/ESG)
- P Private school

□完成予想図
Perspective View



平屋タイプ
1 storey type building



2階建てタイプ
2 storey type building

現況写真(1)



EP LAULANE

隣接パイロに小学校がないため、生徒が集中。教室が不足しているため、低学年は小屋掛けの仮設教室で学ぶ。



EP MUBUKWANE

世銀標準設計による小学校。片流れ屋根とし、屋根裏に空気を通し夏の遮熱を図っている。



EP 19 DE OUTUBURO

マプト市標準設計による小学校。鉄骨による簡易な小屋組み+鉄板屋根、天井なし。平面は片廊下で廊下側には窓なし。

現況写真(2)



ESG LHANGUENE

壁なしの簡易な体育館。マプト市における典型的なタイプ。夏の日照と雨に左右されず運動ができる。モザンビーク国独自予算により近年、改修。



19 DE OUTUBRO ANNEX

洪水避難民の定住するMagoanine地区にできた仮設小学校。各国NGOによって建設された。教室は藁の壁+鉄板屋根、事務室はテント。



ESG EDUARD MONDLANE

ドイツNGOによって建設された中学校。職員室では採点や授業の準備をする。各人用のロッカーが備わっている。

図表リスト

- 図 1.1 モザンビーク国の教育制度
- 図 1.2 教育省組織図
- 図 1.3 就学率の地域格差(2000)
- 図 2.1 マプト市教育局組織
- 図 2.2 マプト市の気温
- 図 3.1 計画教室数の算定フロー
- 図 3.2 マプト市標準設計(入札図書)
- 図 3.3 普通教室
- 図 3.4 管理ブロック
- 図 3.5 図書室
- 図 3.6 理科室
- 図 3.7 体育集会施設
- 図 3.8 2階建て教室棟の断面計画の考え方
- 図 3.9 給排水設備の考え方
- 図 3.10 本計画の実施に関連する諸機関構成図
- 図 3.11 現場組織図
- 図 3.12 事業実施工程表
- 図 3.13 通関手続きの概要

- 表 1.1 前期初等(EP1)の就学率および入学率
- 表 1.2 生徒の実年齢
- 表 1.3 初等・中等期教育の生徒数とその推移
- 表 1.4 学校数、教室数、クラス数
- 表 1.5 初等・中等教育の内部効率
- 表 1.6 初等教育のカリキュラム
- 表 1.7 中等教育のカリキュラム
- 表 1.8 3部制のときの授業時間
- 表 1.9 教員数と配置状況
- 表 1.10 小学校教員の養成機関
- 表 1.11 EP1 レベルの教員資格種別
- 表 1.12 教員養成校の生徒数
- 表 1.13 モザンビーク国の主要社会指標
- 表 1.14 国家教育政策の目標
- 表 1.15 戦略計画 1999-2003 における将来需要予測
- 表 1.16 マプト市の主要指標
- 表 1.17 各区分人口
- 表 1.18 マプト市の主要な教育指標と推移
- 表 1.19 区別レベル学校分布状況
- 表 1.20 マプト市各区の生徒数と学齢期児童数

表 1.21	EP 区別不足教室数
表 1.22	他ドナーによる施設整備計画
表 1.23	マプト市での学校建設に係わるドナー活動
表 2.1	国家財政の推移
表 2.2	教育経常予算の推移
表 2.3	教育経常予算(1998)
表 2.4	教育投資予算(1999)
表 2.5	市の教育予算内訳(1997)
表 2.6	市教育予算の推移
表 2.7	EP 学校運営費の生徒一人あたり平均
表 2.8	要請サイトの敷地状況
表 3.1	要請サイト一覧
表 3.2	Maganine Novo 6-12 歳人口予測
表 3.3	EP のサイト別不足教室数および計画数の算定
表 3.4	ESG1 の区別就学ニーズ
表 3.5	計画一覧表
表 3.6	標準設計および本計画での仕様の比較
表 3.7	管理ブロック諸室面積表
表 3.8	施設標準タイプ
表 3.9	サイト別施設タイプ・面積表
表 3.10	家具リスト
表 3.11	教育用機材
表 3.12	サイト別の教室数
表 3.13	調合比
表 3.14	資機材調達先
表 3.15	EP2 の教員数算定
表 3.16	ESG1 での必要教員数
表 3.17	官報(1990 年 6 月 25 日)による教職員配置
表 3.18	対象校における教職員数
表 3.19	新規採用年間人件費
表 3.20	年間維持費用

略語集

EP1	Ensino Primario 1 º ciclo	初等教育前期課程
EP2	Ensino Primario 2 º ciclo	初等教育後期課程
ESG1	Ensino Secundario 1 º ciclo	中等教育前期課程
ESG2	Ensino Secundario 2 º ciclo	中等教育後期課程
ESDP	Education Sectorial Development Plan	教育分野開発計画
ESSP	Education Sector Stragic Plan	教育分野戦略計画
ERP	Economy Rehabilitation Program	経済復興計画
GEPE	Gestao de Projectos Educacionais	プロジェクト管理室
IMAP	Institute de Magisterio Primario	教員養成校(新課程)
IMP	Institute Medio Pedagogico	教員養成校(旧課程)
INDE	Institute Nacionale Development Educacionais	国立教育開発研究所
MINED	Ministereo da Educacao	教育省
UEM	Universidade Eduard Mondlane	総合大学
UP	Universidade Pedagogico	教育大学

モザンビーク国
マプト市小中学校建設計画
基本設計調査報告書

序文	
伝達状	
位置図/完成予想図/写真	
図表リスト/略語集	
要約	
第1章 プロジェクトの背景 経緯	1
1-1 教育セクターの現状と課題	1
1-1-1 現状と課題	1
1-1-2 開発計画	16
1-1-3 マプト市の社会 教育環境	20
1-2 無償資金協力要請の背景 経緯および概要	25
1-3 わが国の援助動向	27
1-4 他ドナーの援助動向	28
第2章 プロジェクトを取り巻く状況	35
2-1 プロジェクトの実施体制	35
2-1-1 組織・人員	35
2-1-2 財政・予算	37
2-1-3 技術水準	41
2-1-4 既存の施設・機材	42
2-2 プロジェクト・サイトおよび周辺の状況	43
2-2-1 関連インフラの整備状況	43
2-2-2 自然条件	47
2-2-3 その他	48
第3章 プロジェクトの内容	51
3-1 プロジェクトの概要	51
3-2 協力対象事業の基本設計	51
3-2-1 基本方針	51
3-2-2 自然条件に対する方針	63
3-2-3 社会条件に対する方針	63
3-2-4 現地業者、資機材活用の方針	63

3-2-5 施設運営・維持管理に対する方針.....	64
3-2-6 施工・工期に対するの方針.....	64
3-2-7 基本設計.....	65
3-2-8 基本設計図.....	77
3-2-9 施工計画/調達計画.....	97
3-2-9-1 施工方針/調達方針.....	97
3-2-9-2 施工上/調達上の留意事項.....	99
3-2-9-3 施工区分/調達 据付区分.....	101
3-2-9-4 施工監理計画/調達監理計画.....	102
3-2-9-5 品質管理計画.....	105
3-2-9-6 資機材等調達計画.....	108
3-2-9-7 実施工程.....	110
3-3 相手国側分担事項.....	112
3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画.....	113
3-5 プロジェクトの概算事業費.....	117
3-5-1 協力対象事業の概算事業費.....	117
3-5-2 運営・維持管理費.....	118
3-6 協力対象事業実施に当たっての留意事項.....	121
第4章 プロジェクトの妥当性の検証.....	123
4-1 プロジェクトの効果.....	123
4-2 課題・提言.....	124
4-3 プロジェクトの妥当性.....	126
4-4 結論.....	126

資料

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 面談者リスト
4. 当該国の社会経済状況
5. 討議議事録(M/D)
6. 事前評価表
7. 参考資料/入手資料リスト
8. その他の資料
 - ・マプト市内既存校リスト
 - ・住民集会結果

要約

モザンビーク国はアフリカ大陸の東南部に位置し、インド洋に面して南北に長い国土を有する。国土面積は 80 万 km²、人口は 1,695 万人(1998 年)であり、1994 年の内戦終結以降は経済開発 5 年計画(1995-1999)にしたがい、民主化および戦後復興を進めている。教育分野については教育省(MINED)がこの政策にもとづき「教育セクター戦略計画(1999-2003、以降 ESSP とする)」を策定し、重点課題として「基礎教育の機会拡大、教育の質の向上、拡大と向上を継続できる体制、財政の改善、を挙げている。

内戦終結後、全国の生徒数は順調に伸びているものの(1990-2000 の間に 80%増加)、現在でも前期初等(1~5 年、以降 EP1 とする)の総就学率(*1)は 90.6%、純就学率(*2)は 53.8%(いずれも 2000 年)と低い水準にとどまっている。施設整備も進められているが生徒の増加に追いつかず全般的に施設不足の状況にあり、地方では完全校(1-5 年が揃っている学校)の割合が低く、また都市部では 3 部制授業を余儀なくされ授業時間が短いことから教育の質低下を招いている、などの問題を引き起こしている。また、留年率も 29.1%(1999 年、EP1)と高い水準にあるため、施設不足の状況に一層の拍車を掛けている。ESSP ではこの施設不足の状況を改善するために年間 2,500 教室の建設が必要であり、その建設費を 140 百万ドルと想定している。また、実施にあたってはその多くを国際機関や他ドナーに援助を要請するとしている。実際、これまでに世銀を始め多くのドナーが施設整備を行っている。

*1 総就学率=総生徒数/適齢児童数(6~10 歳児童)

*2 純就学率=適齢生徒数(6~10 歳の生徒)/適齢児童数(6~10 歳児童)

こうした施設不足の中でも特にマプト市は教室不足の状況が著しく、これまでも世銀による一連の教育プロジェクト(1988-1998)により 20 の小中学校 227 教室が、また非政府組織(NGOs)によって 9 小中学校 84 教室の新築・改修が行われたが、依然として全体の 92%の学校で 3 部制授業を採用している状況であり、早急な改善が求められている。

また、中等教育についても ESSP の中で、国が経済発展していく上で必要となる高学歴の人材の育成を重要課題としており、中学校入学者数の倍増を具体的な目標として挙げている。全国の中でも高学歴人材へのニーズが高い首都のマプトでは中学校が旧市街地に偏在しており、人口の増加する周辺部には不足しているため、施設整備の必要性は高いとされている。

このような状況のなかで、モザンビーク国は我が国に対しマプト市小中学校建設計画について無償資金協力を要請してきた。

同国政府の要請を受けて日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成 12 年 10 月 11 日より 11 月 12 日まで基本設計調査団を同国へ派遣した。同調査団は教育省、マプト市の関係者との協議ならびにサイト調査を実施した。同調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、本計画の妥当性、運営維持管理体制、協力効

果等を検討した上で、適正な施設内容と規模の設定、機材の選定を行い、基本設計概要書を作成し、平成 13 年 2 月 16 日より 2 月 25 日にかけて右概要書の現地説明を行った。

本調査では小学校として前期・後期を統合した 1～7 年を対象とし、中学校としては前期にあたる 8～10 年を対象とすることが確認された。また当初要請のあった 5 サイトに加え、調査期間中に先方から追加要請のあった 6 サイトを加えた 11 サイトを選定の対象とすることとなった(6 新設校サイト 5 既存校サイト)。

マプト市全体は 5 つの区からなるが、このうち旧市街の 2 区には要請サイトが 3 つある。これらのサイト周辺では無秩序な市街化が進んでおり、恒久的な建築物を整備することが後の都市整備の障害となる可能性が高いことから、本計画の対象とすることは適当でない判断した。したがって残りの 8 サイトについて、施工する上での敷地条件とアクセス条件が整っていること、およびスクールマップ上、適当な立地であることを前提に、マプト市の全小中学校を対象に収集した基礎データをもとにした就学ニーズと、先方の設置基準である小学校 14 教室、中学校 12 教室を参照し、適正な教室規模の算定を行った。

また、施設構成として先方の標準的な設計および実際の使われ方やその妥当性を検証し、先方と協議を重ねた結果、小学校については普通教室のほか、校長室や副校長室、事務室などからなる管理ブロックおよび便所施設を、中学校はこれに加えて図書室、理科室、体育・集会施設を整備するものとした。施設の仕様はマプト市教育局の標準設計を評価・検証し、ローコストと耐久性、マプト市の自然条件と整合し、建設後の維持管理が容易であり維持管理費用の負担が極力少ない内容のものとした。

供与する機材として教室、管理諸室の机・椅子・黒板・戸棚等の備品、および小学校に対しては教師用定規類、壁掛け説明図類や地球儀など基礎的教材が、中学校にはこれに加えて展示や実演を目的とした理科教材を供与することが適切であると判断した。

以上の検討を踏まえ本プロジェクトを 8 サイト(*3)を対象とし 5 小学校の新設、2 小学校の建て替え、および 2 中学校新設を行うと共に基礎的な教材整備の協力を行うことを目的とするものとした。

*3 本計画では 3 de Fevereiro (1) サイトにおいて小学校と中学校を併せて建設するため、8 サイト 9 校という計画規模になる。

本計画における施設規模は次頁の表のとおりである。

学校名	区	小 中	種別	教室数	延床面積
1 3 de Fevereiro(1)	4 区	中学校	新設	12	2,332.3 m ²
		小学校	新設	14	1,559.3 m ²
2 3 de Fevereiro(2)	4 区	小学校	新設	14	1,633.1 m ²
3 Magoanine	5 区	小学校	新設	14	1,368.5 m ²
4 Albazini	4 区	小学校	新設	14	1,383.5 m ²
5 25 de Junho	5 区	中学校	新設	12	2,232.3 m ²
6 Bagamoyo	5 区	小学校	新設	22	2,459.4 m ²
7 Costa do Sol	4 区	小学校	建替	14	1,645.0 m ²
8 Unidade 2	5 区	小学校	建替	22	2,459.4 m ²
合計		小学校		114	12,408.1 m ²
		中学校		24	4,564.6 m ²
		合計		138	16,972.7 m ²

本計画の相手国管轄省は教育省であり、実施機関として教育省教育局の管轄のもとにマプト市教育局が計画から施設完成までの業務を担当する。本計画で建設される学校の運営・管理についてはマプト市教育局が管轄し、日常的には各校の学校委員会が管理・運営責任を負う体制となる。維持管理の技術としては校長や教職員で十分に対応できるものであり、維持管理費用については従来の範囲内で十分に運営可能である。また教員の確保については、本計画の実施により小学校 213 人、中学校 60 人の教員を新たに配置する必要がある。

本計画の実施に必要な期間は実施設計から入札までが 7 ヶ月、建設工事については建設資材の調達輸入に要する 4 ヶ月、工事期間 10 ヶ月であるが、重複期間が 2 ヶ月となり全工程 12 ヶ月が必要となる。また、本計画を我が国の無償資金協力事業で実施した場合に必要な事業費の総額は、9.89 億円 (日本側負担分 9.50 億円、モザンビーク国側負担分 0.39 億円)と見込まれる。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

・小学校新設および建て替えによる教育環境の改善

マプト市全体で 92%の小学校で 3 部制を余儀なくされ、授業時間の短さ(2 部と比べ 80%)から教育の質の低下を招いている。本計画では 5 校の新設、2 校の建て替えにより 112 教室が新設され 11,200 人(全体の 7.3%)の生徒の教育環境が直接的に、また計画サイト周辺の既存校では計画校への生徒の移動により 198 クラスで 3 部制授業が解消され間接的に 19,800 人(全体の 12.7%)の生徒の教育環境が改善される。

・中学校新設による教育環境の改善

マプト市の中学校は旧市街地の1区に6校が集中し、2区～5区には1校ずつしかないため他区の生徒の就学の障害となっている。本計画では人口増加の著しい4、5区にそれぞれ1校ずつ24教室が新設され、1,920人の就学機会の増大となる(現在の生徒数から6.6%増加)。

・教材整備による学習効果の向上

現在、多くの学校は教材を備えておらず、黒板と教科書のみで授業を行っているが、図表類などの補助教材による教育効果は大きい。特に中学校では全員が教科書を所有しているわけでないこともあり、理科系教科書での実演用、展示用教材の供与により学習効果の大きな向上が期待できる。

・公衆衛生環境の改善

本計画では市水給水可能なサイトでは簡易浄化槽による水洗式トイレを、水の無いサイトでは汲み取り式トイレを供与する。これにより衛生環境の改善がなされる。また給水可能なサイトの便所には手洗いを設け、用便後の手洗いによる衛生教育の効果も期待できる。また男女別の便所とし、女子生徒の就学アクセスの改善が図られる。

・地域社会への裨益効果

マプト市では中学校の施設不足を補うため3部制授業として夜間も正規の授業に使用しているため、夜間の空きを利用した制度外教育の機会が奪われている。本計画の実施により、識字などの制度外教育や地域コミュニティの集会など多様な地域活動の機会拡大が期待できる。

本計画の実施によりこれまでに述べてきたように多大な効果が期待され、同時にマプト市に対する初等中等教育改善に寄与することから本件を無償資金協力事業として実施することの妥当性はきわめて高いものと判断される。

計画実施後の運営については、相手国側の体制は人員、技術、予算ともに持続的に実施することが可能であるが、今後、本計画事業がより円滑、効果的に実施されるために、以下の課題に対応することが必要である。

・教員の確保・再教育訓練

本計画の実施には小学校では213名、中学校では60名の教員新規採用が必要となるが、教員養成学校や教育大学の卒業生数を考えれば、十分に可能であると考えられる。ただし、マプト市にはまだ小学校394名、中学校131名の無資格教員がおり、教育の質向上のためには、これらの無資格教員の再教育を続けていくことが必要である。

・中学校理科室の活用

中学校の理科にはカリキュラム上、実験を伴う授業が定められているものの、現在はまだまだあまり授業に組み込まれてない。しかし、教育の質の向上を進めるために必要であり、またモザンビーク国政府も今後は積極的に取り入れる方針を掲げ、現在理科実験が可能な教員養成が進められていることを評価し、本計画でも中学校を対象に理科室を整備し、また一部の機材を供与することとした。モザンビーク国側はその他に必要な実験機材、試薬・消耗品を調達・確保し、理科実験授業を実施できる教員の採用を進めることが重要である。さらに理科室は会議、グループ・ディスカッションなど教科を超えて多様な形で活用されることが望まれる。

・Magoanine 地区でのインフラ整備の推進

Magoanine 地区は 2000 年の大洪水による避難民の再定住地区であり、電気などの都市インフラ設備は未整備である。しかし、同地域の居住人口は避難民以外にも過密化した旧市街からの移住により計画を上回るペースで拡大しているため、学校施設の夜間利用のニーズも早晩起こると予想されることから、早期の電力供給が望まれる。

第 1 章 プロジェクトの背景 経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 教育分野の現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1)教育制度・行政機関

教育制度

モザンビーク国の教育制度は図 1.1 で示すように初等教育 7 年(前期 5 年、後期 2 年)、中等教育 5 年(前期 3 年、後期 2 年)の 12 学年が普通教育となっており、初等教育は義務教育となっていない。学校年度は 2 月 1 日から 11 月 3 日までで、11 月下旬に修了試験がある。1 年は 2 学期から成り、各学期は更に 2 期に分かれ都合 4 期となっている。ただし高等教育では 9 月に学年が開始される。また、授業は基本的にポルトガル語で行われているが、一部の初等教育低学年において母語を取り入れた授業も試行されている。

初等教育

初等教育は 6 歳に始まり、前期初等(1-5 学年、EP1)、後期初等(6-7 学年、EP2)の計 7 年間となっている。教育省では 2004 年に始まる新カリキュラムにおいて EP1、EP2 を統合し、教育の効率化と資源の効率的配置を目指している。

授業は 2 部制が一般的であるが、都市部では施設不足から 3 部制を強いられている。また、このほか地方部では複式授業も行なわれている。進級は担任教員による評価で決まるが、各段階の最終学年(5 学年、7 学年)では国により修了試験が行なわれる。EP1 ではクラスごとに担任教員が 1 人配置される。EP2 では科目ごとに教員が配置されるが、2004 年に予定される新カリキュラムでは複数の科目を 1 人の教員が教えることとなる。

授業料は名目上無料であるが、学校厚生基金(school welfare fund)への寄付が行われている。特に 1987 年に始められた構造調整計画によって教育予算が削減される中、学校財政の教員給与以外の費用負担の多くを父兄が担うような傾向にある。

中等教育

中等教育は前期中等(8-10 学年、ESG1)、後期中等(11-12 学年、ESG2)の計 5 年間の課程であり、授業料は有償となる。中等教育では 2 部制授業を原則としているものの、現実には 3 部制授業が一般的で、3 部目は夜間に行っている。各段階の最終学年(10 学年、12 学年)では国による修了試験がある。ESG2 は全国に 20 校があり、高等教育の準備課程として位置付けられ、大学での専攻に応じて 3 コース(文科系、生物・化学系、工学・物理系)に分かれている。

高等教育

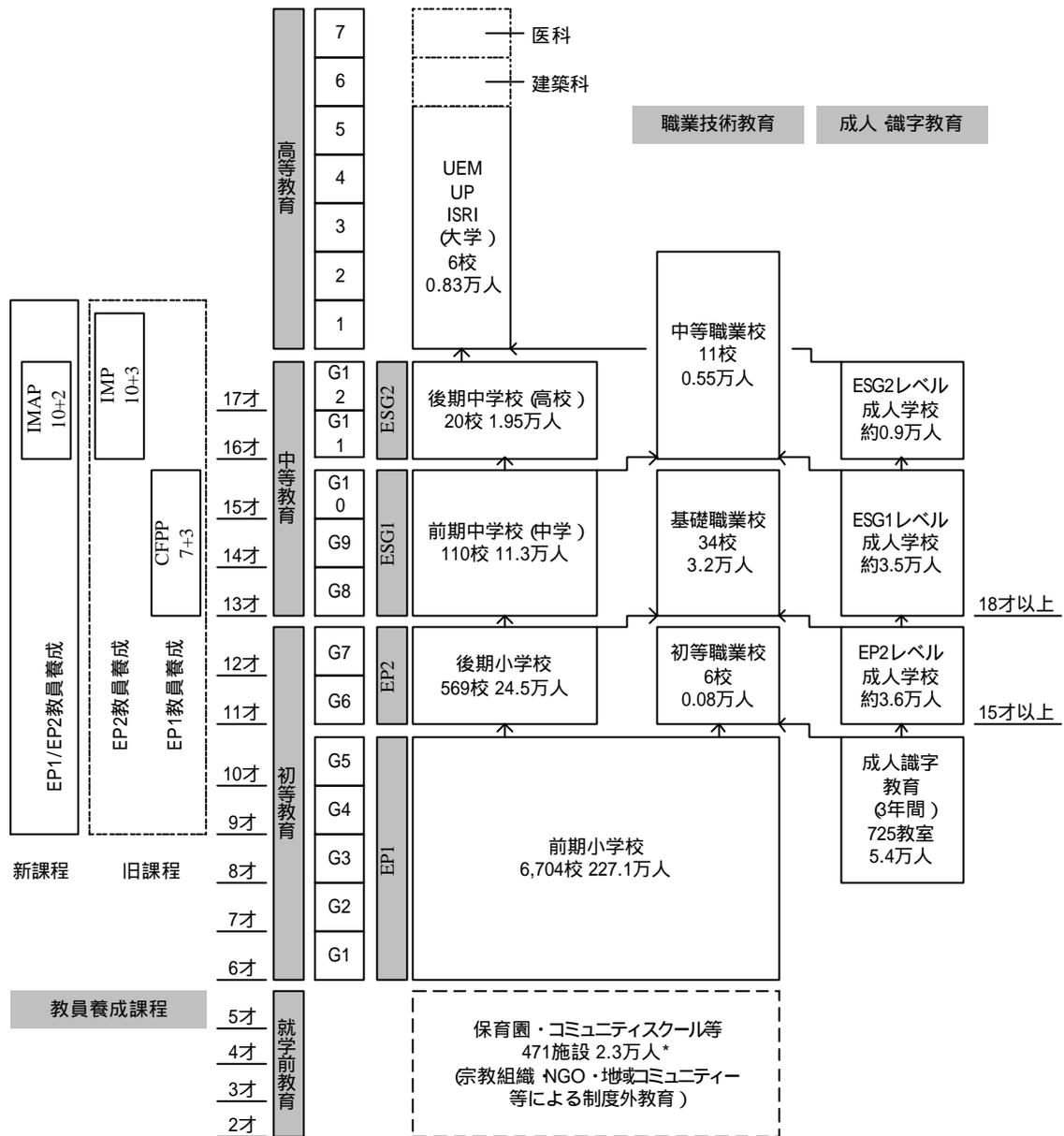
公立の高等教育機関としては総合大学(=UEM、Universidade de Eduardo Mondlane)、教育大学(=UP、Universidade Pedagógica)、高等外交研究院(=ISRI)があり、いずれも首都のマプト市にある(UP はベイラ市とナンプラ市に分校がある)。高等教育の年間入学生数は UEM が 900 人、UP が 250 人、ISRI が 30 人となっている。また在籍生徒数では全体で 8,300 人となる。

制度外教育と識字教育

成人教育として 15 歳以上を対象とする初等教育レベル (EP2)、および 18 歳以上を対象とする中等教育レベル (ESG1、ESG2)があり、それぞれ正規の修了資格が得られる。授業は主に EP2 施設の夜間の空きを利用している。校長は一般に昼間の副校長が担当している。

識字教育として EP1 修了相当資格が得られる3年間の公的プログラムを実施している。2000 年には全国 725 ユニットで実施し、受講者は 54,117 人(うち女性が 52.9%)であった。このほか、私企業やイスラム、カソリックなどの宗教団体、NGO などさまざまな形で識字教育、技術訓練が行われている。

図 1.1 モザンビーク国の教育制度



CFPP : 初等教員養成校
 IMP : 教員養成校 (旧課程)
 IMAP : 教員養成校 (新課程)

UEM : 総合大学
 UP : 教育大学
 ISRI : 高等外交研究院

出典: 学校数及び生徒数はEstatística da Educaçao Levantamento Escolar, 2000による。ただし*印(就学前教育)についてはUNESCO EFA2000 Country Reportによる。

教育行政

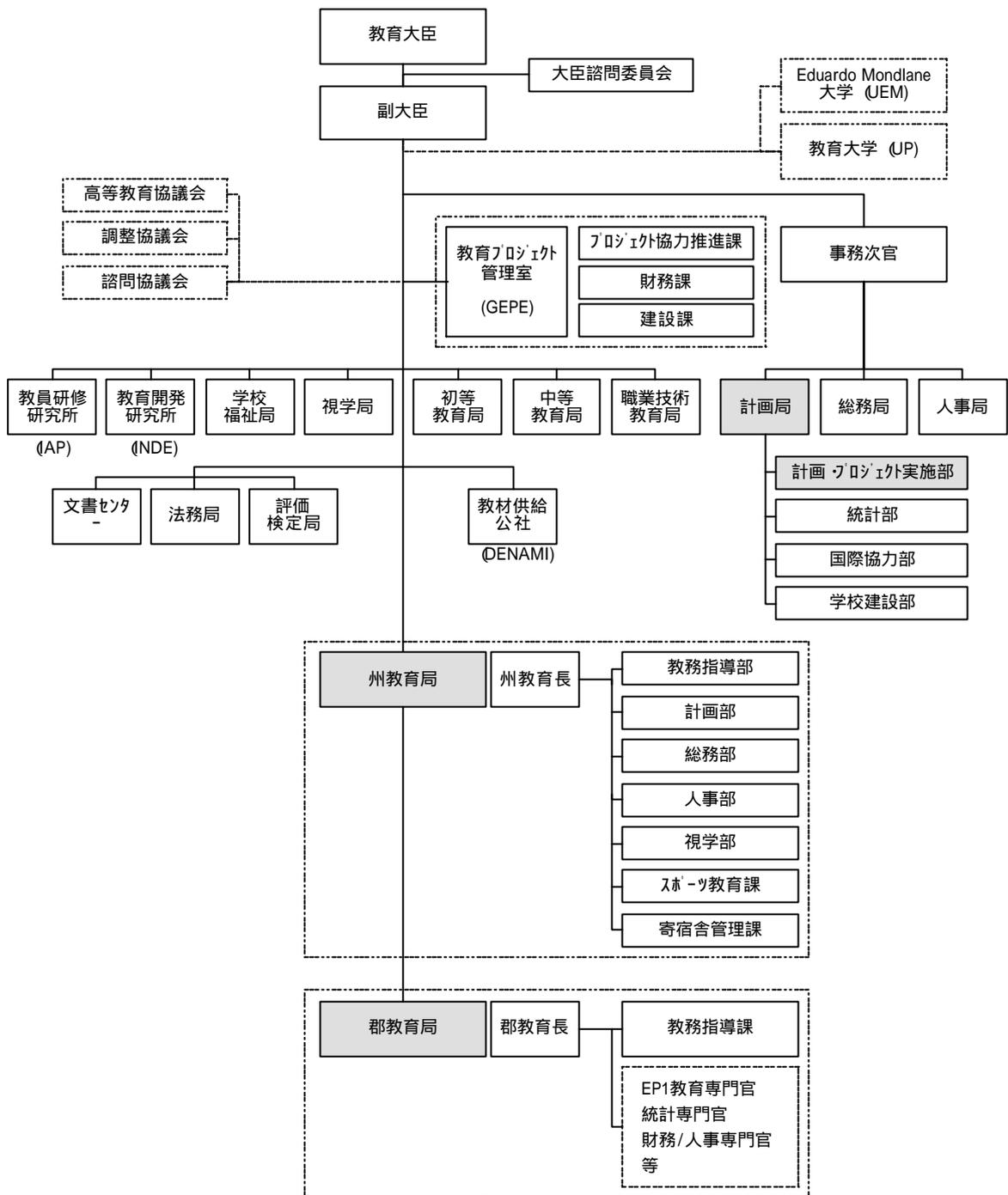
教育省(MINED)が国民教育全体の管理運営と政策立案、カリキュラムや教材開発(高等教育を除く)を行っている。教育省の組織機構は図 1.2 のようになっており、省内の各部局のほか教員研修研究所(IAP)、教育開発研究所(INDE)などがあり、また外郭団体として教材供給公社(DENAMI)などがある。

一般にドナーの受け入れを行うのは計画局であり、本計画でも国レベルの責任部局は計画局である。これまで世銀およびアフリカ開発銀行プロジェクトについては教育プロジェクト管理室(=GEPE)がその推進を担ってきたが、今後は組織再編の中で GEPE は教育省組織内に吸収されていることとなっている。

教育行政の地方機関として各州に州教育局(DPE)が設置されている。DPE は教育省の定めた教育政策に従い各州での教育行政を執行する役割を担っており、州知事・教育省双方の指導・承認を得て活動する。さらに郡レベルには郡教育局(DE)が置かれ、郡長とDPEの指導・承認を得て活動を行っている。DEが実際の学校のニーズおよび教育状況や学校管理の実態を把握している。

モザンビーク国では 1994 年の地方分権法(No.49/94)によって地方への権限移譲が進められている。また、計画立案・決定のプロセスも学校・地域レベルからのボトムアップによりニーズがまとめられ、最終的に中央のレベルで調整・承認される、という形になる。しかし、現実には全ての予算を中央が支配しており、権限の委譲もまだ完全に行われていない。また地方行政組織も能力が不足しており、地方分権にはもう少し時間がかかると考えられる。例えば教員の配置、採用や学校施設建設は、DEが計画をまとめて教育省に提出し、教育省が財務省と折衝して予算化を行なう。

図 1.2 教育省組織図



註 網掛け部分が本計画の責任、実施を担う部局である。
 マプト市は州と同格であり、この国における州教育局がマプト市教育局に相当する。

(2) 初等・中等教育の現状

モザンビーク国では長い内戦の時代にインフラの破壊と組織 制度の弱体化が進み、いまま社会経済発展の支障となっている。教育分野でも多くの学校が破壊されたため未だに教室数が不足しており、就学率向上の妨げや都市部での教室の過密化を招いている。主な問題点としては以下のようなことが挙げられる。

- 学校および教室が不足している。
- 机、椅子および教科書、教材が不足している。
- カリキュラム、教育内容が今の社会ニーズにっていない。
- 教育予算が不足している。
- 教育の地域格差、男女格差が見られる。
- 低資格や無資格教員が多い。
- 内部効率が非常に悪い。

就学率

現在(2000年)、EP1の総就学率は90.6%、純就学率は53.8%となっている。内戦の影響により純就学率は90年代前半に下落し1993、94年に最低を記録したが、内戦終結後の復興整備が進み、以後は上昇傾向を辿っている。

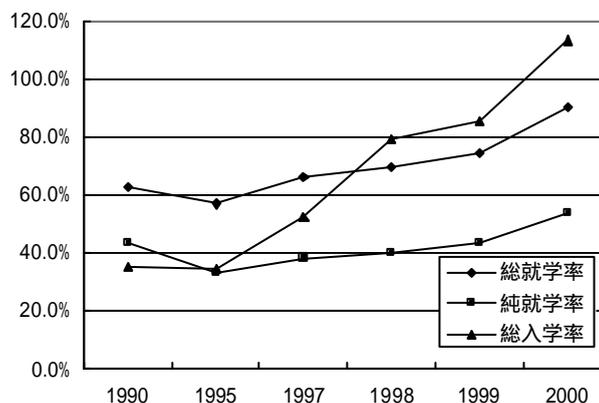
一方、EP1の総入学率は113%であり、これも1990年以降着実に改善している。なお、7歳以上の入学児童がいるため総入学率は100%を越えている。

表 1.1 前期初等 (EP1) の就学率および入学率

	1990	1995	1997	1998	1999	2000
EP1 生徒数	1,260,218	1,415,428	1,745,049	1,876,154	2,074,708	2,271,625
6-10 歳生徒数			1,005,000	1,076,198	1,216,533	1,348,816
新入学生徒数			265,499	458,258	527,058	580,419
6-10 歳人口			2,624,823	2,686,304	2,789,372	2,507,608
6 歳人口			504,893	578,866	618,526	512,190
総就学率	62.9%	56.9%	66.5%	69.8%	74.4%	90.6%
純就学率	43.5%	33.0%	38.3%	40.1%	43.6%	53.8%
総入学率	35.3%	34.6%	52.6%	79.2%	85.2%	113.3%

出典：Eststística da Educaçao Levantamento Escolar 1998, 1999, 2000、Educational Indicators, Primary Education 1997

註：1990、1995年の入学率は7歳児が対象。



実際の通学年齢をまとめると表 1.2 のようになる。EP1 では 92 万人、全体の 41%もの生徒が適齢期より遅れて就学しており、さらに 16 歳を過ぎて就学している生徒も 11 万人もいる。EP2 や ESG1 ではさらにこの傾向が強い。

表 1.2 生徒の実年齢(2000 年) 網掛け部分が適正学齢期

年齢	EP1	EP2	ESG1
6 歳以下	151,677	0	0
7 歳	296,088	0	0
8 歳	309,505	0	0
9 歳	280,289	31	0
10 歳	311,257	936	0
11 歳	247,905	5,450	4
12 歳	245,006	17,185	435
13 歳	190,286	31,120	2,306
14 歳	127,567	45,870	5,644
15 歳	69,221	44,206	10,783
16 歳	28,016	33,218	14,568
17 歳	9,946	18,239	15,450
18 歳(以上)	4,500	8,114	12,927
19 歳		3,263	11,638
20 歳以上		1,596	4,566

出典 :Estatistica da Educaçao Levantamento Escolar, 2000

生徒数

教育レベル別生徒数を表 1.3 に示す。現在(2000 年)、EP1 の総生徒数は 227 万人で、1997 年から 30%増加している。女子生徒の比率も徐々に改善しており、2000 年では女子生徒の比率が 43.3%と男女格差は 13%となる。

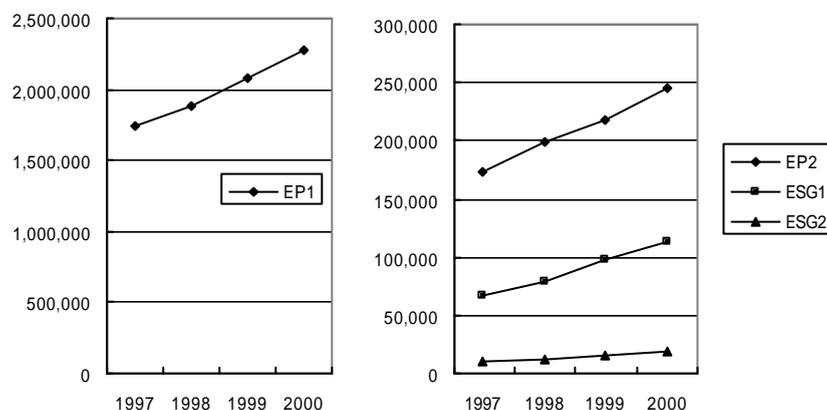
EP2 の総生徒数(2000 年、夜間を含む)は 24.5 万人であり、1997 年から 41.8%の増加となり EP1 よりも伸びが大きい。女子生徒の比率は 38.8%、男女格差は 22%となり EP1 よりも状況は悪い。

ESG1 の総生徒数は 11.3 万人、1997 年から 70.3%増加、女生徒比率は 39.9%となっている。ESG2 では、総生徒数 1.8 万人、1997 年から 71.2%増加、女生徒比率は 36.7%となっている。

普通教育における教育レベル別生徒数の構成は、EP1 が 88.4%、EP2 が 8.1%、ESG1 が 3.0%、ESG2 はわずか 0.4%に過ぎない。

表 1.3 初等・中等教育の生徒数とその推移

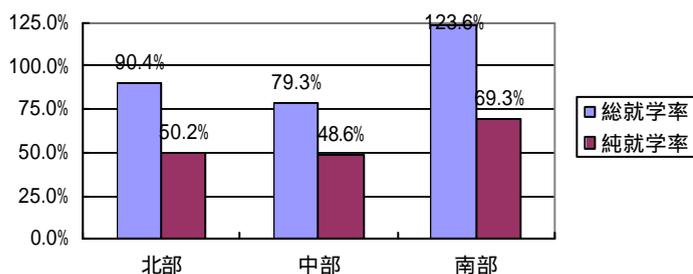
	1997		1998		1999		2000	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
EP1 生徒数	1,745,049		1,883,301		2,074,709		2,271,265	
女子	722,589 (41.4%)		791,430 (42.0%)		886,445 (42.7%)		983,549 (43.3%)	
EP2 生徒数	153,115	19,750	173,909	24,857	187,487	30,839	209,230	35,950
女子	61,272 (40.0%)	6,624 (33.5%)	70,921 (40.8%)	8,822 (35.5%)	75,350 (40.2%)	11,277 (36.6%)	81,647 (39.0%)	13,682 (38.1%)
ESG1 生徒数	45,211	21,094	53,693	25,220	65,770	31,759	78,335	34,593
女子	18,093 (40.0%)	7,931 (37.6%)	21,616 (40.3%)	9,971 (39.5%)	26,977 (41.0%)	12,449 (39.2%)	31,314 (40.0%)	13,724 (39.7%)
ESG2 生徒数	6,343	4,501	7,354	5,452	8,368	6,247	10,057	8,513
女子	2,310 (36.4%)	1,653 (36.7%)	2,852 (38.8%)	2,054 (37.7%)	3,137 (37.5%)	2,319 (37.1%)	3,608 (35.9%)	3,205 (37.6%)



出典 :Estatistica da Educaçao Levantamento Escolar 1997 ~ 2000(教育省計画局)

地方部では人口密度が低く学校数も少ない、全学年が揃っていない不完全校の割合が多く、全体の58%を占める(教育統計1997)。複式学級も1,412 クラスある(2000年)。地域の格差は就学率に顕著に表れていて、下グラフに示すように首都マプトのある南部の優位性が歴然としている。一方、都市部では人口過密のため施設が不足しており3部制授業を余儀なくされている。特に首都のマプト市ではこの傾向が強く、EP1 レベルでは85校のうち79校(93%)で3部制授業が行われている。

図 1.3 就学率の地域格差(2000年)



学校数、教室数、クラス数

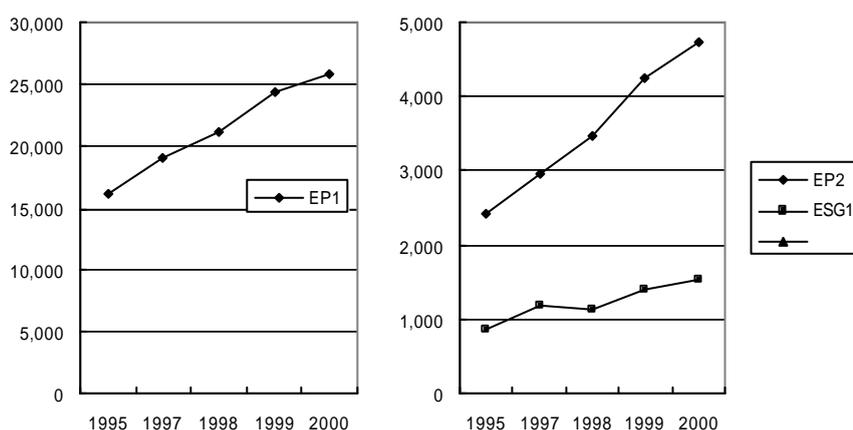
学校数については、EP1 では 6,704 校(2000 年)、5 年前と比べて 73%の増加となっている。同じく EP2 では 569 校と 119%増、ESG1 では 110 校、80%増、ESG2 は 20 校、67%増となっている。教室数についても EP1 では 25,799 教室で、5 年前に比べ 61%増、EP2 では 4,718 教室、95%増、ESG1 では 1,533 教室、28%増となっており、これらは内戦終結前後から始められた世銀などの他ドナーによる協力が大きい。

クラス数については、EP1 で 47,782 クラス、1 教室当りのクラス数は 1.85 となる。同じく EP2 では 1.06 クラス/教室、ESG1 では 1.49 クラス/教室となっている。

またクラスあたり生徒数については EP1 では 48 人/クラス、EP2 では 49 人/クラス、ESG1 では 50 人/クラス、ESG2 では 46 人/クラスとなっている。

表 1.4 学校数、教室数、クラス数

	項目	1990	1995	1997	1998	1999	2000
EP1	学校数	3,441	3,882	5,121	5,493	6,302	6,704
	教室数		16,023	18,965	21,146	24,338	25,799
	クラス数			35,959	39,457	44,206	47,782
EP2	学校数		260	327	406	517	569
	教室数		2,419	2,959	3,456	4,230	4,718
	クラス数			3,708	4,120	4,570	5,011
ESG1	学校数		61	78	83	103	110
	教室数		876	1,194	1,131	1,393	1,533
	クラス数			1,442	1,688	2,021	2,283
ESG2	学校数			12	13	18	20
	クラス数			251	283	321	409



出典 :学校数と教室数は教育省/計画局、クラス数は教育統計 1997, 1998, 1999, 2000
EP2 以上のクラス数は昼間部、夜間部の合計

学校施設の不足解消のため、政府は宗教団体等による私立の学校設立を奨励しており EP1 では私立校が 149 校(1997 年、全国)あり、生徒数は 35,204 人と全生徒数の 1.8%を占めている。EP2 では私立校は 91 校、生徒数は 12,349 人と全体の 6.8%を占める。

中学についてはマプト市で ESG1 では 26 校、ESG2 では 15 校(ともに 1999 年)となっている。これら私立校の中には政府に管理を委譲し公立校に転換するものもある。

教育の内部効率

各教育レベルの最終学年(5 年、7 年、10 年、12 年)では修了試験により、また他の学年では通学日数などから担任教員の判断により進級が決定される。EP1 における進級率は 63.1%、退学率が 7.8%、留年率が 29.1%(いずれも 1999 年)と内部効率が非常に悪いことが分かる。過去 3 年間の傾向は若干の改善がみられる。他の教育レベルでも似たような傾向となっている。修了試験の合格率は 57%と低い。

過去 5 年間分のデータから類推する EP1 のストレート卒業率はわずか 6.9%に過ぎない。また、国立教育開発研究所(INDE)によると EP1 では入学者の 25%しか修了できず、EP2 ではわずか 6%しか修了できないと推計している。

表 1.5 初等・中等教育の内部効率

EP1	1997	1998	1999
進級率	58.50%	61.20%	63.10%
退学率	8.80%	7.90%	7.80%
留年率	32.60%	30.90%	29.10%
EP2			
進級率	51.70%	56.40%	59.30%
退学率	3.20%	7.40%	5.40%
留年率	45.10%	36.20%	35.30%
ESG1			
進級率	53.30%	51.80%	60.70%
退学率	2.40%	3.20%	1.30%
留年率	44.30%	45.00%	38.10%
ESG2			
進級率	61.80%	66.30%	64.90%
退学率	4.40%	4.00%	4.70%
留年率	33.80%	29.70%	30.40%

出典 :Estatistica da Educaçao Aproveitamento Escolar 1997, 1998, 1999

カリキュラム、教科書、教材

カリキュラム開発、教科書 教材開発および作成は国立教育開発研究所(INDE)が管轄する。年間授業時間数は 1年 36 週間、900 時間となり、カリキュラムは表 1.6 に示すようになっており EP1 では 1-2 学年が週 22 時間、3学年が 23 時間、4-5 学年が 25 時間となっている。低学年で徹底的にポルトガル語を教える内容となっている。

3 部制授業のカリキュラムでは、年間授業数は 720 時間と 2 部制と比べて 180 時間少なく、週あたりでは 20 時間と 2 部制より先 2~5 時間少ない。EP2 では週あたり 26 時間となる。EP2 では夜間も授業を行うと想定すると、2 部制と 3 部制では授業時間数は同じとなる。

表 1.6 初等教育のカリキュラム (2000 年)

	EP1									EP2		
	1学年		2学年		3学年		4学年		5学年		6年	7年
	3部	3部	3部	3部	3部	3部	3部	3部	3部			
ポルトガル語	12	12	11	11	10	9	10	10	8	8	6	5
数学	6	6	6	6	6	5	6	5	6	5	5	5
自然科学					2	2	2	2	2	2		
生物											3	4
地理									2	2	3	3
歴史							2	2	2	2	3	3
美術工芸	2	1	3	1	3	2	3	2	3	2	4	4
体育	2	1	2	2	2	2	2	1	2	1	2	2
合計時間数	22	20	22	20	23	20	25	22	25	22	26	26

中等教育では、ESG1 が週 30 時間、ESG2 は理系、文系等コースの違いで、38 時間もしくは 40 時間としている。

表 1.7 中等教育のカリキュラム (2000 年)

	ESG1			ESG2	
	8学年	9学年	10学年	11学年	12学年
ポルトガル語	5	5	5	4	4
英語	3	3	3	3/5	3/5
フランス語				4	4
数学	5	5	5	5	5
生物	3	3	3	4	4
物理	3	3	3	4	4
歴史	2	2	2	4	4
地理	2	2	2	4	4
化学	3	3	3	4	4
美術	2	2	2	3	3
体育	2	2	2	2	2
合計時間数	30	30	30	38/40	38/40

出典 : Calendario Escolar de 2000, Ministerio da Educaçao

現場調査時の聞き取りによる始業時間は学校によって若干異なるが、3 部制の場合、おおむね下表のようになっている。EP1 では夜間に授業を行わないよう配慮され、始業時間を早くし、日暮れまでに終るように工夫されている。このように土曜日に授業をしてもカリキュラムで規定している週 20 時間は消化できない。EP2 および ESG1 では夜間の授業時間は短縮されている。

表 1.8 3 部制のときの授業時間

	EP1	EP2	ESG1
第 1 部	06:30?10:10 (3hr.20min.)	08:00?13:00 (5hr.)	07:10?12:20 (5hr.10min.)
第 2 部	10:20?13:40 (3hr.20min.)	13:20?18:20 (5hr.)	12:35?17:45 (5hr.10min.)
第 3 部	13:55?17:15 (3hr.20min.)	18:30?21:50 (3hr.20min.)	18:15?22:30 (4hr.15min.)

現行のカリキュラムは1983年に施行、1992年改訂したものだが、現在の状況とそぐわない面が出ており、現在改訂作業を行なっている。新カリキュラムは2004年の施行を目指している。これに先立ち、国立教育開発研究所(INDE)ではUNESCOの協力を得て「基礎教育のカリキュラム計画(Plano Curricular do Ensino Basico, 1999年8月)」を作成している。主な改善点は以下の通り。

- 学習課程の改善:1、2学年を第1課程、3～5学年を第2課程、6、7学年を第3課程とし、第3課程では社会人になるための準備と位置付ける。
- 一貫初等教育:前期後期の一貫教育に向けて指導要領、教材、教員用指導書・マニュアル、校長および副校長と教員の一体化を進める。
- 地域の特性に沿ったカリキュラム:コミュニティーの発案により地域の特性を活かすローカル・カリキュラムを組入れるようにする。
- 教員配置計画: EP2レベルで分野ごとに専門の教員が複数科目を担当。
- 進級方法の改善(半自動的進級):最小目標を達成した段階で、次の段階へ進級させ、学習に問題のある生徒を回復させる。
- 母語の導入:初めの数学年は母語で授業し、後に二カ国語で授業する。
- 英語の導入:地域の共通言語であり、商活動に使用される英語を導入する
- 基礎職業教育の導入
- 道徳・市民教育の導入

教科書についてはEP1の生徒には無料配布、EP2の生徒には貸与、中等教育では購入することになっている。教科書の編纂はINDEが行っており2004年の新カリキュラムにもとづいて教科書の内容も改訂される。製本はカナダの援助に頼っており、学校基金(Caixa Escolar)の資金を使って教材供給公社(DENAMI)が配布している。しかし、無料供与・貸与に必要な量を満たしておらず、遅配も問題となっている。特に中等教育においては教科書の不足が著しい。

植民地時代に発足したSIDA、オランダ、アイルランドなどが援助による政府運営の団体

教材については教育省の基準はなく、各学校の判断と資金によって教材を揃えている。教材は学校によって内容が異なり、備えていない学校も多い。UNESCOの調査(1999年)によると70%以上の学校で基礎的教材が欠けているとしている。

教員

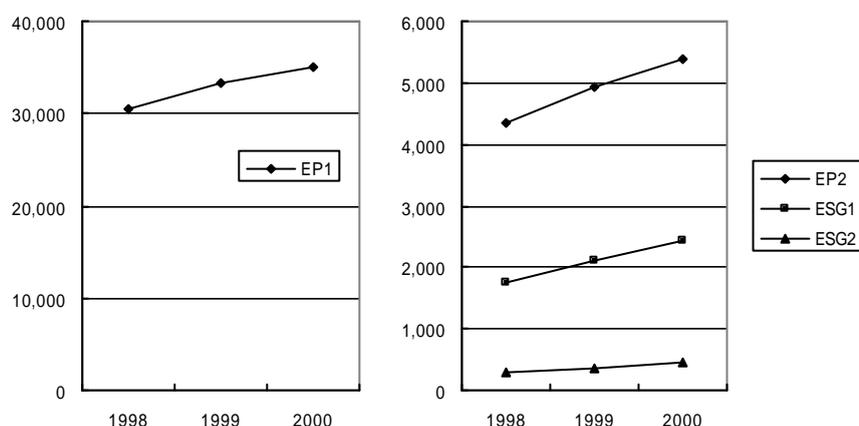
教員数の推移に関するデータを整理すると表1.9のようになる。これによるとEP1の教員数は全国で約35,000人(2000年)、うち女性比率は25.7%、前年比で1,706人増となっている。教員1人当りの生徒数は64.8人で、教育省が標準とする1クラス50人にするためには10,357人が不足している。過去3年間の推移では教員数は着実に増加しているが、生徒数の伸びがこれを上回っており、1教員あたりの生徒数は逆に悪化している。

EP2の教員数は5,382人(2000年)、女性比率は18.5%となっている。1教員当りの生徒数は45.6人である。過去3年間の推移をみると教員数は漸増しているものの、生徒数も伸びているため、教員あたり生徒数は横這いの状態にある。

ESG1 の教員数は 2,444 人(2000 年)、女性比率は 14.5%、1 教員当りの生徒数は 46.2 人である。

表 1.9 教員数と配置状況

	1998	1999	2000
EP1	30,513	33,363	35,069
女性	7,352 (24.1%)	8,318 (24.9%)	9,021 (25.7%)
生徒/教員	61.7	62.2	64.8
EP2	4,356	4,916	5,382
女性	804 (18.5%)	934 (19.0%)	994 (18.5%)
生徒/教員	45.6	44.4	45.6
ESG1	1,742	2,108	2,444
女性	235 (13.5%)	349 (16.6%)	355 (14.5%)
生徒/教員	45.3	46.3	46.2
ESG2	297	349	450
女性	59 (19.9%)	57 (16.3%)	79 (17.6%)
生徒/教員	43.1	41.9	41.3



出典 :Estatistica da Educaçao Levantamento Escolar 1998, 1999, 2000

1 教員の週当り時間数(ノルマ)は EP1 で 30 時間、EP2 と ESG1 では 24 時間、ESG2 では 18 時間と決められている。EP2 以上では教員は教科担当であり 1 教員の授業時間が 24 時間 (ESG2 では 18 時間)を超えると 1 人増員する。1 シフト分を担当するのが通常だが 2 シフトを教えている教員も多い。一般教員より負担は軽いが校長などの管理職も授業を受け持つ。ただし中学校の校長は専任となる。

教員の給与ベースは他の国家公務員と同じで経験年数によって異なり 例えば EP1・EP2 の正規教員は 1,520 千 MT (約 11,100 円) から 2,629 千 MT (約 19,300 円) となる。雇用機会の少ないモザンビーク国では教員の給与水準は比較的良く、通常の生活には十分である。このため世帯で主な稼ぎ手となる男性が全教員の 3/4 を占めており、また住民集会での聴取でも教師の社会的地位が高いものとして答えられている。

教員養成の状況

モザンビーク国における初等教育の教員養成は、独立以前、独立直後、1983年の教育基本法の施行、国内紛争、そして紛争和解後から現在へと社会情勢の変化に伴って多くの変遷を経ているため、今でも教員資格は多様で統一されていない。また、独立直後や紛争和解後、急に多くの教員が必要となった時代に短期養成(1年または半年)の教員や無資格教員の採用されたため、現在でも多くの低資格や無資格教員が存在する。

初等教育の教員養成機関には下表に示すようにさまざまなものがある。教育省では1996年の「教育計画」にもとづき初等教員養成課程を統一するために、アフリカ開発銀行やデンマーク等の援助を受けて各州に1校ずつIMAPを整備する計画を進めている。日本もマプト州のシプトウトウ二校の整備を行っており、現在、全国に7校が整備されている。2000年現在、CFFPは各州1校で合計11校、IMPはナンブラ州に1校のみ残っている。今後、小学校教員はすべてIMAPで養成する計画としているが、まだ現在ではEP1の教員の大半はCFFPで行われている。

表 1.10 小学校教員の養成機関

略称	名称	資格	入学資格	修学年
EHP	Escola de Habilitacao de Professores de Post	EP1の教員	旧制4年	4年
CFFP	Centro de Formacao de Professores Primarios	EP1の教員	旧制6年	3年
			EP2(7年)	3年
MP	Magisterio Primario	EP2の教員	旧制9年	2年
IMP	Institute Medio Pedagogico	EP2の教員	旧制9年	3年
			ESG1(10年)	2年
IMAP	Institute de Magisterio Primario	両課程の教員	ESG1(10年)	2年

表 1.11 EP1 レベルの教員資格種別(1997)

	有資格					無資格	合計
	EHP	CFPP6+1	CFPP7+3	その他	小計		
実数	1,026	11,033	7,646	432	20,137	8,568	28,705
割合	3.6%	38.4%	26.6%	1.5%	70.2%	29.8%	100.0%

出典:第7回アフリカ諸国教育相会議資料

このほかADPP (Aid from People to People, Sweden)のように、NGOの協力により私学で教員を養成している学校も存在する。ここでは全国から集めた現職教員を教育しており年間50人程度の教員養成をしている。また無資格や低資格教員などを対象に通信教育による再教育プログラムが教員研修研究所(IAP)で行われている。

一方、中学校の教員養成は教育大学(UP)で行なわれており250人前後が在籍しており毎年100人程度が卒業している。卒業時に取得できる教員免状の種類として次の5つがある。

- 語学

- 物理 数学
- 化学 生物
- 地理 歴史
- 体育

卒業後に国家試験が実施され、合格者が新規教員として採用されることとなる。このほか、一時閉鎖されていた総合大学(UEM)教育学部は2001年9月から再開が予定され、中学校の教員養成を行うことになる。現在、設立準備委員会が学部開設の準備を進めている。

教員養成数については下表のように養成校の在校生数からは2000年に1,852人、2001年に3,500人の教員養成が見込まれる。

表 1.12 教員養成校の生徒数

教員養成校	学校数	総学生数	1年生	2年生	3年生
CFFP	11校	4,326	1,562	1,698	1,066
IMP	1校	44	0	44	
IMAP	7校	2,544	1,802	742	

出典 :Estatistica da Educaçao Levantamento Escolar ? 2000

また、マプト市の教員養成校(IMAP)には1年生300人、2年生200人が在籍しており全員が卒業すれば200人の有資格教員を送り出すこととなる。(Estatistica da Educaçao Levantamento Escolar -2000)

1-1-2 開発計画

(1) 国家開発計画

モザンビーク国では 80 年代前半の計画経済の失敗から、1987 年に IMF・世銀の指導のもと経済再建計画を策定し、1991 年には経済社会復興計画に引き継がれて民間資本投資の促進、国営企業の民営化、貧困対策、人材育成を重点課題として、経済の再建を目指した。1995 年からは国家社会経済開発 5 カ年計画(1995～1999) を実施しており 2000 年現在、政府は新たな社会経済開発計画を策定中だが、まだ公表されていない。

同計画では、和平の確実な持続、安定した国家の構築、貧困の撲滅、国民の生活レベルを向上するための教育・保健医療・農村開発の推進と雇用の創出を中心課題として掲げている。経済開発目標として GDP の年平均成長率を 1995～97 年に 6～7%レベルに、また、2000 年までに 8～9%という数値を打ち出している。

当計画期間中の経済成長率は順調に伸びた。GDP の 1987 年から 1995 年までの平均成長率は 6%であったが、1996 年以降は下表のように急激に伸びている。1 人当たり GDP も順調に伸びているが、まだ低い水準にある。インフレ率は 90 年代前半には 50%以上であったが、1996 年には 16.6%、1997 年には 5%程度におさまった。

表 1.13 モザンビーク国の主要社会指標

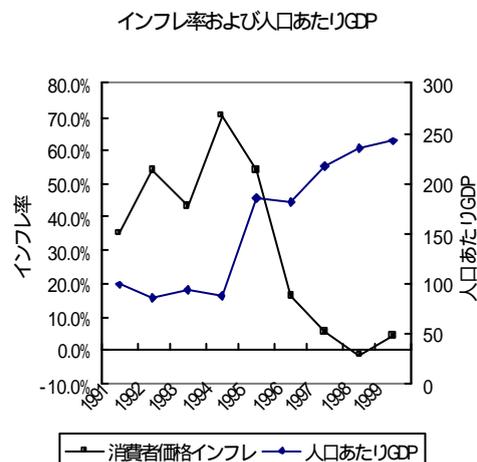
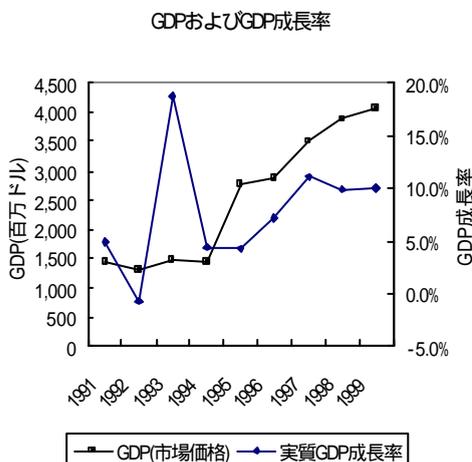
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	*2 1998	*2 1999
GDP(市場価格) 十億MT	-	-	-	-	24,743	32,310	40,126	46,134	50,747
百万US\$*1	1,434	1,285	1,467	1,462	2,783	2,861	3,511	3,892	4,077
実質GDP成長率	4.9%	-0.8%	18.8%	4.4%	4.3%	7.1%	11.1%	9.9%	10.0%
消費者価格インフレ	35.2%	54.4%	43.6%	70.2%	54.1%	16.6%	5.8%	-1.3%	4.8%
人口*3 百万人	14.4	14.8	15.6	16.6	15.0	15.7	16.1	16.5	16.8
人口あたりGDP	100	87	94	88	186	182	218	236	243
交換レート 1US\$= MT	-	-	-	-	8,890	11,295	11,430	11,853	12,446

出典 1991～94年はFinance and Investment(SADC, 1998)、1995～1999はEIU Country Profile 2000による。

*1 1995～99年の数値は最下段の交換レートによる。

*2 1998:政府推計、1999:EIU推計

*3 1995～99年の人口は1997センサスに基づく推計



(2) 基礎教育の全面普及 (Education For All)

1990年3月タイ国 Jomtien で世界教育会議が開かれ 'Education For All '宣言が採択された。モザンビーク国も同宣言を行い1992年に基礎教育の全面普及に向け四つの柱として以下の戦略的な改革を上げている。

- 基礎教育の全面普及の意義と目的を社会的に認知させる。
- インフラと人的資源の両面から受入能力を向上させる。
- 地方分権化、民間活用、教員養成の見直しを含む機構改革を行う
- 時代に即したカリキュラムを導入する。

(3) 国家教育政策 1995(Política Nacional de Educação)

政府は前述した社会経済開発5ヵ年計画にもとづき「国家教育政策」を定めた。同政策は「基礎教育」と「成人識字教育」を国家の最優先課題として「自活可能で、経済成長を推進し、民主社会を強化する」ために必要な知識と技術を全国民に提供する教育システムを構築することとしている。主に以下のように教育分野の施策を掲げている。

- 貧困家庭児童に対する支援
- 女性の教育促進
- 戦争孤児または他の理由による教育放棄者に対する教育機会の改善
- 宗教団体または他の民間団体による教育機関への参入
- 遠隔地教育による学校ネットワークの強化
- 教育分野の財政強化
- 教育の質の向上

2000年までに小学校の総入学率を86%に向上することを目指し、具体的な目標として主に下表のようなものを挙げている。2000年時点では他ドナーの協力により、これらのほとんどの目標を達成することができている。

表 1.14 国家教育政策の目標

項目	2000年までの目標(1995-2000)	2000年統計
EP1	学校数 2,600校新設(約6,300校)	6,704校
	教室数 7,500教室増(約23,000教室)	25,799教室
	教員 8,800人採用	4,556人(98~2000年の増)
	生徒数 1,694,500人	2,271,261人
	教員住宅 2,500戸建設	-
EP2	学校数 建設と拡張	-
	教員 475人採用	1,026人(98~2000年の増)
	生徒数 179,310人	245,180人
ESG1	学校数 25校の新設	49校(95~2000年の増)
	教員 500人採用	702人(98~2000年の増)
	生徒数 46,000人	112,928人
ESG2	学校数 Niassa, Cabo Delgado, Tete, Manica, Inhambane, Maputo州での新設	
	生徒数 8,000人	18,570人

(4) 教育セクター戦略計画 (Plano Estratégico de Educação, ESSP, 1999 ~ 2003)

教育省は国家教育政策を受けて「教育セクター戦略計画」を策定し、国の教育分野の優先課題として 教育機会の拡大、 教育の質的改善、 機会拡大と質的改善を維持できるような制度 財政上の改革、 を取り上げている。このうち特に を中心的な課題として位置づけている。また、2002 年を目標に以下の実現を謳っている。

- 前期初等(EP1)で入学率を90%に引き上げる。(総就学率 86%)
- 中等教育で生徒数を倍増する。(ESG1 70,000 人、ESG2 9,000 人)
- 男女格差をなくす。(2001年まで毎年 EP1 の男女比を2%ずつ改善)
- EP1 修了率を10%増大させる。
- 有資格教員率70%を維持する。

また同計画では、上の数値目標を達成するために必要な教室整備数と教員養成数の予測として、2002 年において総入学率を100%とするシナリオ 1、90%とするシナリオ 2 を設定して、それぞれの場合の需要予測を行っている。下表がその概要であり例えばシナリオ 1 のとき、1996 ~ 2002 年の間に初等教育全体で毎年 2,500 教室の増設と3,900 人の新規教員の採用が必要としている。これらを実現するには学校および教室建設に年間約 4,500 万ドル、教員の新規採用や教員養成等の経常経費が2002年には約 9,500 万ドル(1998 年 6,200 万ドル)必要であり、そのためには教育予算の国家予算に占める比率を 14.5%から 18.1%に上げなければならない。また、このためには国際機関や二国間協力によって年間約 5,000 万ドルが必要と試算している。

表 1.15 戦略計画 1999 ~ 2003 における将来需要予測(全国)

	1996	2002					
		シナリオ 1			シナリオ 2		
		需要予測	増加分	年間目標	需要予測	増加分	年間目標
EP1							
グロス入学率	75.00%	100.00%			90.00%		
グロス就学率	61.70%	90.80%			86.10%		
生徒数	1,573,957	2,841,982			2,695,281		
クラス数	33,206	56,277	23,071		53,372	20,166	
教室数	19,251	32,626	13,375	2,229	30,942	11,691	1,949
教員数	26,503	47,366	20,863	3,477	44,921	18,418	3,070
EP2							
EP1-EP2 進 学率	80.60%	86.00%			86.00%		
グロス就学率	14.80%	23.90%			23.90%		
生徒数	136,773	253,926			253,926		
クラス数	2,958	5,643	2,685		5,643	2,685	
教室数	1,479	3,135	1,656	276	3,135	1,656	276
教員数	2,656	5,079	2,423	404	5,079	2,423	404

教育省は上記戦略計画の初めての評価を行い、「指標(Indicadores)」として2000年5月公表した。概要はつぎのとおりである。

- 総就学率は全般に向上した。
- 全レベルで入学率は向上したものの、EP2 および ESG2 では入学数が下がった。
- 純就学率は EP1 および ESG1 で向上したものの、EP2 および ESG2 では下がった。
- 10 学年および 11 学年を除き、留年率が下がった。
- 生徒/教師の比率は EP2 および ESG1 では下がったものの、EP1 および ESG2 では逆に上がっている。

1-1-3 マプト市の社会・教育環境

人口

1997年のセンサスによるとマプト市の人口は約97万人であり、これに対し初等・中等教育の学齢期児童数は31.5万人、人口全体に占める割合は3割強となる。実際には学齢期を越えて多くの青少年が就学しているため対象人口はさらに大きくなる(20歳以下は55万人、全体の6割となる)。人口増加率は自然増が1996～97年で2.7%、これに人口流入などの社会増が見込まれるので、国全体の人口増加率(2.3%)よりも高いものと予想される。

15歳以上のマプト市労働人口は30万人でその内訳は商業28.4%、公務員14.7%、工業13.0%となる(Anuario Estadístico 1998, マプト市)。15-55歳の男性人口(26万人)と男性の労働人口(18万人)から推計すると失業率は30%程度となる。

表 1.16 マプト市の主要指標

人口センサス(1997)		非識字率	
全人口	966,837 人	全体	15.0%
男性	473,728 人	男性	7.1%
女性	493,109 人	女性	22.6%
人口の自然増加率 2.7%		インフラ整備状況	
年齢構成		全住居数	165,604
0-14	391,337 人	電気 あり	38.1%
15-64	557,639 人	なし	59.9%
65+	17,861 人	不明	1.9%
世帯数	178,924 世帯	水 水道(共同利用含む)	49.0%
世帯構成人数	5 人/世帯	貯水槽	26.6%
就労人口	309,469 人	井戸	23.9%
未就労人口	254,941 人	その他	0.5%
人口密度	3,223 人/km ²	衛生 水洗式	25.7%
		肥溜式	70.3%
		なし	4.0%

区別のインフラ整備状況

行政上マプト市は5つの区(Distrito)からなり、それぞれの区はさらに8～10の町(Bairro)に分けられている。各区の人口は表1.17のように市の周縁部にあり市街化の進む3、4、5区が旧市街地である1、2区より若干多い。1区は最も古い市街地で各種行政機関や商業・ビジネス施設、また学校や高等教育機関なども集中している。2区は同様に古い街区であり計画的な市街化がされなかったため一部スラム化している。3区や4区、5区はいずれも新興の住宅地で市街化が進んでおり、特に4区、5区の北側部分で急激な市街化が展開している。

表 1.17 各区別人口(1997 年センサス)

	人口			世帯数	世帯構 成人員
	全体	男性	女性		
1 区	154,284	77,574	76,710 (49.7%)	32,930	4.7
2 区	162,750	80,094	82,656 (50.8%)	29,375	5.5
3 区	210,551	102,993	107,558 (51.1%)	36,373	5.8
4 区	228,244	110,664	117,580 (51.5%)	42,669	5.3
5 区	211,008	102,403	108,605 (51.5%)	37,577	5.6
全体	966,837	473,728	493,109 (51.0%)	178,924	5.4

なお、今回調査対象校がある 2 区は、住宅が無秩序に建てられ道路境界も曖昧な未舗装通路が網の目状に広がっている。これらの地域は本来は都市計画にもとづく区画整理等による抜本的な解決が望まれる。このような地域で現状の無秩序な周辺環境に合わせて堅固な施設建設を行うことは将来の都市整備への支障となり、好ましくない。

就学状況、学校・生徒数

マプト市の就学率は EP1 で総就学率 127.7%、純就学率 79.8%(2000 年)と全国平均よりはるかに高い。また下表から分かるように学校数・生徒数も徐々に伸びている。EP2 と ESG では成人教育のための夜間授業が設けられることとなっているが、昼間の授業で収容しきれない生徒を夜間に割り当てているため、成人教育の機会が損なわれている。

レベル別生徒数を整理すると下表のようになる。女子生徒の比率は EP1 で 49.6%、EP2 で 49.4%、ESG1 で 49.9%、ESG2 で 47.3%と男女格差はあまり無い。クラスあたり生徒数は EP1 で 58.5、EP2 で 52.7、ESG1 で 48.0、ESG2 で 48.7 となっており、EP1 では教育省標準の 1クラス 50 人を越えている。教員当りの生徒数は EP1 で 59.1、EP2 で 60.8、ESG1 で 55.1、ESG2 で 51.7 である。

なお、マプト市では学区制を取っておらず、生徒は教育局により割り振られる学校に登録することとなる。

表 1.18 マプト市の主要な教育指標と推移

		1997	1998	1999	2000
EP1	学校数	85	86	87	89
	クラス数	2,434	2,473	2,520	2,609
	生徒数	142,853	143,926	146,665	152,542
	女生徒数	70,547	70,931	72,405	75,674
	教員数	NA	2,369	2,453	2,581
EP2	学校数	38(9)	40(14)	41(16)	43(21)
	クラス数	783	840	889	907
	生徒数	38,482	41,066	44,576	47,756
	女生徒数	19,095	20,780	22,301	23,595
	教員数	NA	788	785	785

ESG1	学校数	7(6)	8(8)	11(12)	11(12)
	クラス数	427	465	621	621
	生徒数	19,105	22,351	28,185	29,798
	女生徒数	9,745	11,378	14,298	14,875
	教員数	NA	411	541	541
ESG2	学校数	2(2)	2(2)	2(2)	2(2)
	クラス数	102	115	117	120
	生徒数	4,691	5,090	5,316	5,844
	女生徒数	2,168	2,521	2,557	2,766
	教員数	NA	93	90	113

出典 :Estatistica da Educaçao Aproveitamento Escolar 1997, 1998, 1999 / Estatistica da Educaçao Levantamento Escolar 1998, 1999, 2000

註 : ()内は夜間の数、クラス数および生徒数は昼夜間部合計

レベル別の学校種別

モザンビーク国の教育制度では初等中等がそれぞれ前期後期に分かれ、全部で4つのカテゴリーがあるが、既存校では連続するレベルが併設されることが多く、下表に示すように多様な状況となっている。また、マプト市には私立学校も多く、1999年でEP1が22校、EP2が30校、ESG1が25校もある。ESG1ではむしろ公立校よりも多い。

表 1.19 区別レベル別学校分布状況(2000年)

EP1	EP2	ESG1	ESG2	1区	2区	3区	4区	5区	計
				11	9	10	10	15	55
				9	9	3	6	4	31
				1	1	1	1	2	6
				2	-	-	1	1	4
				3	-	-	-	-	3
				1	1	1	1	1	5
				2	-	-	-	-	2
EPの計				26	19	14	18	22	99
		ESG1		8	1	1	2	2	14

3部制授業

既存校全部を対象に行った本調査結果(資料8)によると全体の92%の学校で3部制授業を行っている。生徒数は年々伸びており、事態はますます悪化している。EP1では夕暮れまでに授業を終了するため、3部制では授業時間が3時間20分しかとれず、カリキュラムが十分に消化できないでいる。

区別の生徒数、施設不足の状況

また各区ごとの学齢期児童数と生徒数は次表のように整理される。1区に学校が集中している一方で、学齢人口は市周縁部である4区、5区の方が多くなっており、市周縁部で急激に伸びている就学ニーズに対して学校建設が追いつかない状況となっている。

表 1.20 マプト市各区の生徒数と学齢期児童数

	人口	EP1		EP2		ESG1	
		生徒数	6-10 歳	生徒数	11-12 歳	生徒数	13-15 歳
		2000	1997	2000	1997	2000	1997
1区	154,284	23,433	19,903	9,520	8,640	10,344	12,806
2区	162,750	24,560	20,995	6,625	9,114	2,435	13,508
3区	210,551	28,433	27,161	6,396	11,791	3,148	17,476
4区	228,244	35,198	29,443	5,833	12,782	861	18,944
5区	211,008	40,918	27,220	7,903	11,816	1,627	17,514
合計	966,837	152,542	124,722	36,277	54,143	18,415	80,248

出典：要請書 (1998 年 8 月)、人口センサス (1997 年)

また、過密状況を解消し、2 部授業 50 人/クラスとするために必要な教室数を区別に計算すると下表のようになる。過密の解消のためにはマプト市全体で現在の教室数をほぼ倍にしなければならない。また区別に見ると4区、5区の不足度が際立っており、逆に2区の不足度は相対的に小さい。

表 1.21 EP 区別不足教室数

区	生徒数			必要教室数	既存教室数	不足教室数	不足度
	EP1	EP2	合計				
	[a]	[b]	[c]=[a]+[b]	[d]=[c]/100	[e]	[f]=[d]-[e]	[g]=[f]/[e]
1 区	23,433	12,059	35,492	355	208	147	71%
2 区	24,560	7,576	32,136	322	195	127	65%
3 区	28,403	10,156	38,559	386	186	200	108%
4 区	35,198	8,251	43,449	435	184	251	136%
5 区	42,345	11,436	53,781	538	227	311	137%
合計	153,939	49,478	203,417	2,036	1,000	1,036	104%

仮設教室は除外
小中併設校は中学必要教室数を除外

家計の負担と教育に対する認識

当初要請の 5 サイトで実施した住民集会調査によると、平均的な教育費は初等教育で年間40～73万MT(2,800～5,100円)、中等教育では320～348万MT(22,500～24,400円)であり、父兄の平均月収58～80万MT(4,000～5,600円)、また失業率の高さや子供が多いことを考えると教育費は家計にとっては重い負担になっている。

住民集会ではこのほかに以下のようなことが判明した。

- 学校数、教室数が少なく入学は小中学校とも非常に困難である。
- 学校はあっても机、椅子が不足している。
- 近所に中学校がないため遠距離通学となり交通費が負担になっている。
- 父兄は失業者が多く、人夫、小商いなどで生計を立てている。
- 子供を学校へ行かせることは父兄にとって大きな負担となる。

- 経済的負担は大きいが、父兄の児童に対する就学意識は高い。
- 父兄は学校教師を尊敬している。
- 維持管理に父兄の奉仕作業はなく、年度始めに納める学校厚生基金に含むと考えている。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯および概要

モザンビーク国では 1975 年ポルトガルからの独立後、政府側 (モザンビーク解放戦線 FRELIMO) とモザンビーク民族抵抗運動 (RENAMO) との抗争が続いたが、1992 年 10 月包括和平協定が調印された。1994 年 10 月の独立後初の複数政党制のもとで行われた大統領選挙および議会選挙の結果、チサノ大統領が選出され、同年 12 月に新政府が発足した。和平は定着し、長年の内戦等で流出した 170 万人の難民は帰還を終え、民主化および復興への努力は着実に進んでいる。

同国では、1987 年以降 IMF・世銀の支援のもと、構造調整計画に取り組んでおり、農業開発、財政・税制改革を行い、民間部門の活性化、経済の自由化、貧困の撲滅等を目標に経済再建計画を実施している。近年、モザンビーク国のマクロ経済は、年平均 5% 以上の経済成長を示す好調な成果を上げ、南アその他の諸国からの直接投資が増加しているものの、石油輸入に伴う外貨事情の悪化、内戦による経済インフラの破壊、南アに対する経済的依存等の構造的問題を抱え、また、GNP の約 4 倍にも達する対外債務の削減等が課題である。

政府は経済開発 5 カ年計画(1995-99)を定め、和平の持続、安定した国家の構築、貧困の撲滅、国民生活レベル向上のための教育・保健医療・農村開発の推進と雇用創出を中心課題としている。教育省はこれを受け、「教育セクター戦略計(1999-2003)」を策定し、基礎教育の機会拡大、教育の質の向上、拡大と向上を継続できる体制・財政の改善を重点課題としている。初等教育分野では、教育機会の拡大とともに、前期・後期課程の統合による施設・教員配置の合理化、連続したカリキュラムの採用による教育の質の向上が方策として挙げられている。

教育制度は初等教育 7 年、中等教育 5 年の 12 年が普通教育となっている。初等教育は前期 1～5 学年(EP1)と後期 6～7 学年(EP2)に、中等教育は前期 8～10 学年(ESG1)と後期 11～12 学年(ESG2)に分かれている。それぞれの段階での生徒数の割合は、EP1 が 88.4%、EP2 が 8.1%、ESG1 が 3.1%、ESG2 が 0.4% で、EP1 の総就学率は 90.6%、純就学率は 53.8%、総入学率は 113.3% である (教育統計 2000)。1999 年の内部効率率は進級率が 63.1%、退学率が 7.8%、留年率が 29.1% と非常に高く、教育環境、教育の質に問題が多いことを窺わせる。

首都マプト市は教育統計の面では総就学率 127.7%、純就学率 79.8% と全国平均より高くなっているものの、人口集中から教室が不足しており、92.9% の小学校で 3 部制授業を採用している。3 部制授業は 2 部制に比べて授業時間が 80% と少なく、カリキュラムの未消化による教育の質の低下が指摘されている。特に、2000 年 2～3 月に発生した大洪水による避難民が市の郊外の再定住地域に定着しており、この地域の教室不足が顕著になっている。中等教育分野については経済発展に伴い高学歴者へのニーズが高まっていることへの対応として中学入学者数の倍増を目指し、中学校施設整備を優先課題として位置づけている。

教育セクター戦略計画(1999～2003)で目標としている「EP1の入学率90%」を達成するためには年間2,500教室の建設が必要とされている。教室の建設や新規教員の採用にかかる経費は毎年US\$14,000万ドルとなり、財政的負担を全て自助努力で賄うことは困難であり、国際機関や二国間協力で年間US\$5,000万ドルが必要と試算している。マプト市では人口が集中しているため、初等教育施設の不足は顕著で3部制の実施など対応策は限界まで来ており、教室の建設が急務となっている。中等教育においても3部制(3部目は夜間)を実施しており、教育セクター戦略計画(1999～2003)の目標である「中等教育で生徒数倍増」を自助努力で実現することは困難な状況にある。

このような状況のもと、モザンビーク国政府は1999年8月、マプト市小中学校建設計画を策定し、3小学校42教室、2中学校24教室の建設・機材整備に係る無償資金協力を要請してきた。我が国は基本設計調査を2000年10月11日より11月12日の間に実施した。同国教育省との協議において確認された調査対象サイト、施設・機材内容は以下の通りである。

1) 調査対象サイト(11サイト)

- 当初要請サイト.....3小学校、2中学校
- 追加要請サイト.....6小学校

2) 施設内容

- 小学校.....教室、校長室、副校長室、事務室、教員室、教材倉庫、便所棟
- 中学校.....教室、校長室、副校長室、事務室、教員室、教材倉庫、便所棟、理科室、図書室、体育集会施設

3) 機材

- 机および椅子
- 教育用機材

1-3 わが国の援助動向

教育セクターに対する援助として、無償資金協力による以下の実績がある。

- 職業訓練センター機材整備 (機材供与) 1.65 億円
- シプトウトゥイニ教員養成校復旧 (施設・機材) 9.42 億円

その他、草の根無償資金による小学校建設・改修を行っており、マプト市でも Unidade18 小学校 (2 区) 改修が実施されている。(1994 年、4.4 百万円)

1-4 他ドナーの援助動向

(1) 教育分野への協力(全国)

1987年の経済復興計画(ERP)導入にともなう国際機関による幾つかの協力プログラム実施を経て内戦終結以降、さまざまな機関による援助が教育セクターに対して実施されている。現在は初期の緊急復興を目的とした段階を終え、教育省の教育セクター戦略計画の実施を支援する段階に入っている。特に、今まで学校の少なかった地方に対する協力および教員養成等に重点を置いているドナーが多い。

教育省が2000年7月にまとめた、進行中あるいは計画されている教育セクターに対する近年の外国からの援助総額は約132百万ドル(約145億円)となっている。そのうち学校建設および修復計画だけを取り上げると下表のように整理され、全てが借款(クレジット)であり、また対象地域はマプト市以外の地方部となっている。近年のマプト市への援助は、NGOsによるものとなっている。この他に地方の師範学校建設、教員住宅建設、寄宿舎建設等が計画されている。

表 1.22 他ドナーによる施設整備計画

計画	期間	協力額(US\$)	対象地域
イスラム開発銀行			
20校建設	1999-2001	1,800,000	カボ・デルガド州
20校建設	1999-2001	1,900,000	ニアサ州
20校建設	1999-2001	1,540,000	ナンブラ州
OPEC			
4校建設(EP2)	1999-2000	1,660,000	ナンブラ州
4校建設(EP2)	1999-2000	1,660,000	ザンベジア州
4校建設(EP2)	1999-2000	1,800,000	ガザ州
アフリカ開発銀行			
8校建設	1999-2001	5,381,896	ソファアラ州
8校建設	1999-2001	5,862,741	マニカ州
2校建設(中学校)	2001-2002	461,705	ソファアラ州
2校建設(中学校)	2001-2002	461,705	マニカ州
世界銀行/WFP			
地方小学校建設・修復	2000-2001	3,530,000	イニャンバネ州
地方小学校建設・修復	2001-2003	5,150,000	マプト州
地方小学校建設・修復	2001-2003	5,990,000	ザンベジア州
地方小学校建設・修復	2001-2003	3,680,000	ナンブラ州
地方小学校建設・修復	2001-2003	3,000,000	テテ州
地方小学校建設・修復	2001-2003	910,000	ソファアラ州
地方小学校建設・修復	2001-2003	4,270,000	カボ・デルガド州
地方小学校建設・修復	2001-2003	1,000,000	マニカ州
地方小学校建設・修復	2000-2001	700,000	ガザ州
地方小学校建設・修復	2001-2003	1,770,000	ニアサ州

出典: Apoyo Externo ao Sector da Educaçao より抜粋、教育省、計画局

主要ドナーの教育セクターに対する援助動向は以下のとおりである。

世界銀行

1988 年以来教育セクターに対する支援を継続しており、他ドナーの協調を得て多国間協力における中心的な役割を果たしている。現在は教育省の教育セクター戦略計画 (ESSP) 策定を受け、それを包括的に支援するセクター投資プログラム (SIP) を実施している。これまでに実施されたプロジェクトおよび今後実施予定の計画は以下の通りである。

なお、同プロジェクトにはマプト市内の小学校建設も含まれており、本件とも関連が深い。1991～1995 年の間にマプト市および隣接するマトラ市で 42 の EP1～ESG1 校を対象に行われた。工事は新設および改修を含み、その建設コストは EP レベルで 209～267 ドル/㎡(*)、ESG1 レベルで 340 ドル/㎡(*) となっている。

*1994-95 年に竣工したもので、入札における契約ベースの価格。ただし家具・教材費は含まれない。

第 1 期教育プロジェクト (教育および人的資源開発計画) : 1988～1995 / 15.9 百万ドル

- 初等教育 (EP1) の質と効率の改善 : 14 校の建設、11 校の修復と増築、90 校の机・椅子設置、12 校の新設、校長、副校長の研修、備品の供給
- 技術、高等教育の質的向上、商業学校の質改善、総合大学 (UEM) の改善
- 教育セクターの財政管理計画・実施能力の向上

第 2 期教育プロジェクト : 1991～1998 / 53.7 百万ドル

- 初等教育の質改善 : 教員養成、効果的学習、施設の修復・建設 [マプト市・州、ソファラ州、ナンプラ州での 743 教室の修復、97 教室の新設、11 校 53 教室の拡張整備、19 校 280 教室の新設 (EP1 が 4 校、EP2 が 15 校)]
- 高等教育の質改善 : UEM 支援
- 計画・管理能力の強化 : 教育省の計画・管理能力強化、学校建設政策・維持管理システム

人的資源開発プロジェクト : 1993～1999 / 48.6 百万ドル

- 高等教育の質と量の改善 : UEM 支援、大学職員住宅改善、教職員研修
- 中等教育後期の質改善 : 教員養成、カリキュラムの見直し、学校の修復と寄宿舎建設等

教育セクター開発計画 (ESDP) : 1999～2003 / IDA 融資分 71.0 百万ドル

教育セクター戦略計画 (ESSP) を包括的に支援する投資計画として策定された。

- 教育の質 : 5 校の IMAP 建設、15,000 教員のグレードアップ、カリキュラムの再編成、教科書等

- 教育へのアクセス：小学校 12,000 教室の建設・修復、25 校の ESG1 と4校の ESG2 建設、女子児童への奨学金、制度外教育と特殊教育の充実
- 教育省の能力：ESSP 実施能力、政策・計画能力、評価能力の強化
- 技術 職業教育戦略：技術 職業教育の教育システム開発
- 高等教育：現状分析と実施政策の立案

国連開発計画(UNDP)

1986 年以来、高等教育 (UEM、国際関係大学支援)、技術職業教育、組織能力開発の分野で協力を行っている。1992 年～1997 年には世銀の第 2 期教育プロジェクトと協調して、国連ボランティア (UNV) および専門家等を派遣し、教職員の研修訓練を中心とした基礎教育プロジェクト(4.7 百万ドル)を実施した。

世界食糧計画(WFP)

1993 年以来、コミュニティ支援プログラムを通じて小規模な教育インフラ整備 (コミュニティースクール、保育園建設等) を援助しており、現行 (1998～2001 年) の「食糧基金計画」でも総額 11.4 百万ドルの 12% が教育・医療インフラの整備に充てられる計画となっている。また、「中等寄宿学校給食プログラム」および世銀の第 2 期教育プロジェクトに連携した「地方再建復旧プログラム」の 2 計画を実施している。その内容は以下の通り

中等寄宿学校給食プログラム (6 次) : 1998～2001 / 7.6 百万ドル

1977 年以来 5 次に渡り実施、総供与額 59.9 百万ドル。現行プログラムでは 192 の中等寄宿施設 42,100 人に対する食糧供与。

地方再建復旧プログラム (地方教育・医療インフラ整備) : 1998～2003 / 42.2 百万ドル

世銀プロジェクトの地方再建コンポーネントと連動、全ての州を対象に 300 小学校 900 教室の建設を行う。地域ボランティアの労務報酬として食糧を供与している。今後、さらに世銀融資による 600 校 1,800 教室の建設を計画している。同計画では 2000～2003 年の期間に地方小学校の建設・修復(30 百万ドル)を行うとしている。

アフリカ開発銀行(AfDB)

基礎教育改善を目標とした教育プロジェクトを継続的に行っており、教員養成および中等教育部門が中心となっている。

第 1 期プロジェクト : 1989～1992 / 10.5 百万ドル

- ケリマネ、イニャミスアの IMAP および寄宿舎建設

第 2 期プロジェクト : 1997～2001 / 19.7 百万ドル

- ナンプラ、マトラの IMAP と寄宿舎、ソファラ、マニサ州 16 校と教員住宅 48 戸建設。

第3期プロジェクト：2000～2002/ 11.8 百万ドル

- ソファラ、マニサ両州で中学校4校の新設、カーボ・デルガド、イニャンバネ両州でIMAPを建設、教員研修センター(IAP)施設の移転建設、7州の遠隔教育ユニットの新設。

ヨーロッパ連合(EU)

内戦終了後の緊急復興援助を経て、現在はコミュニティレベルの総合的開発に重点が置かれており、NGOを通じて基礎的教育インフラの復旧・整備を含む様々な活動を支援している。教育セクターへの供与額は20.3百万ドルである。

UNICEF

基礎教育を中心とした教育セクター支援を継続的に行っており(現行プログラム：1999～2001/ 11.8百万ドル)、教育省に対する政策支援の他、地方レベルの能力開発、遠隔地教育による現職教員研修、カリキュラム開発、識字教育等が内容となっている。特にガザ州等3州のモデルコミュニティを対象に女子教育の普及と地方レベルの管理能力開発を目的とした学校施設の建設・修復を含むパイロットプログラムを計画している。

UNESCO

教育政策立案に対する技術協力およびカリキュラム開発、教員養成、遠隔地教育等に対する技術支援を行っている。供与額は20万ドル。その一環として教育セクター分析(2000年終了予定)および教育施設標準の策定が行われている。

イスラム開発銀行(IDB)

1999～2001年の期間、カーボ・デルガド、ニアサ、ナンブラ州にそれぞれ20校、合計60校の小学校を建設中でありそのクレジット額は5.2百万ドルである。

OPEC

1999～2000年の期間、ナンブラ、ザンベジア、ガザ各州にEP2校4校、合計12小学校の建設に協力(5.1百万ドル)している。

FINNIDA フィンランド

教育セクターに対する総合的な支援として「教育セクター支援計画」(第1期：1997～2000/8.0百万ドル)を実施中。これはマプト州を対象とした4コンポーネントと国立教育開発研究所(INDE)を対象にしたコンポーネントからなり、以下の内容が計画されている。

- マプト州の州・市・郡教育局、学校の管理・計画能力向上のための研修等
- マプト州の小学校建設および修復、156教室を修復・建設、教員住宅50戸、便所・給水施設100の新設、家具・機材の支給、等
- マプト州 Moamba 中学校の修復、食堂、寄宿舍、教員住宅の修復、等
- マプト州を対象とした遠隔地教育による現職教員訓練の支援、教材支給
- INDE を対象に試験・評価および教育統計システム改善を支援

また、第 2 期として、2000～2004 年の期間、マニサ州を中心に中学校および農業学校の建設を 5 百万ドルで計画している。

SIDA スウェーデン

教科書の供給、職業・成人教育支援、UEM 支援が中心であり教科書配布等を行う学校基金 (Caixa Escolar) の支援にも主導的な役割を果たしてきた。1997～1999 年の期間、小学校児童への教科書支給、セクター管理能力開発、職業教育、UEM への支援等を行い、また、地方分権化のモデルケースとして、カーボ・デルガド州への施設整備を含む総合的な教育支援計画も実施した (供与額 12 百万ドル)。1999～2002 年の期間も同様、職業教育、INDE の能力向上、教員養成、学校基金への出資等に 4.7 百万ドルの供与を実施中である。

DANIDA デンマーク

テテ州を対象とした包括的な初等教育支援プログラム (1996～2001/11.1 百万ドル)、教員養成校建設、現職教員研修、行政職員の研修、女子教育普及計画を実施中。

オランダ

教育開発計画、教員養成等様々な分野で協力 (供与額 20.8 百万ドル) を行ってきており、特に学校基金 (Caixa Escolar) を通じた教科書・教育用品供与計画の主要ドナーであった。現在はナンプラ州を対象とした学校基金・教員養成・機材供与・カリキュラム開発等の支援 (1998～2002/ 2.1 百万ドル) を実施中である。

CIDA カナダ

教科書の印刷、学用品の支給および UNICEF と協調した女子教育普及プロジェクト支援 (供与額 11.8 百万ドル) を行っている。また、ESSP に対する 7 百万ドルの協調支援を表明しており、組織能力開発を中心に援助を行う予定となっている。

その他

アイルランドはニアサ州を中心に小学校の修復、教員養成、識字教育等の支援 (1999 年/2.3 百万ドル)、学校基金、州教育局能力向上、教員養成等の支援 (2000 年/2.2 百万ドル) を行なっている。ドイツの GTZ はソファラ州の基礎教育を支援 (1996～2001 年/1.5 百万ドル) している。オーストラリアは教育大学、UEM に対する協力 (1989～2005/8 百万ドル) を実施している。ノルウェーの NORAD はマニサ、ソファラ両州で基礎教育を支援している。また、フランス、イギリス、スペイン、ポルトガルは Gulbenkian Foundation を通じて語学学習に協力 (9.5 百万ドル) している。

NGOs

多くの NGO が教育分野で活動している。NGO の協会、LINK, Forum de NGOs によると教育分野で活動している NGO は全体で 51 団体ある。学校建設では Ireja Catolica, Cruz Vermha de Mozambique, Africa Muslim Agency 等の宗教団体や OXFAM や Care

International 等の国際 NGO、また、FDC、AMACO 等の国内 NGO が協力している。ソフト面でも ADPP、Sweden や Save the Children 等多くの NGO が協力している。

(2) マプト市におけるドナーの動向

マプト市における近年のドナーによる援助は、NGOs だけであり、実施済みあるいは実施中の施設計画は下表のようになる。

市北部の Magoanine 地区は 2000 年の大洪水により避難した人々の再定住地域であり FDC と Eine Welt-Forum Weyhe E.V. により小学校建設(EP1)が進められている。同地区は広大であり、また避難民の再定住により人口増加の著しい地域であるため、これら 2 校が建設されてもなお不足の状況にある。本計画でも同地区への要請(EP1+EP2)があがっている。

表 1.23 マプト市での学校建設に係わるドナー活動

NGO 団体	対象校	工事	教室数	年	額(US\$)
Federacao Luterno de Moz.	Unidade 10 (EP1)	修復	10	1998	150,000
Ireja Catolica	9 de Agosto(EP1)	修復	16	1998	NA
Eine Welt-Forum Weyhe E.V.	Wiriyamo (EP1)	建設	10	1998	28,000
African Muslim Agency	Catembe (中学校)	建設	4	1998	NA
Cruz Vermelha de Moz.	Chamissava (EP1)	修復	3	1998	48,000
OXFAM e Care International	Polana Canizo(EP1)	修復	18	1998	150,000
FDC	Magoanine (EP1)	建設	10	1999	224,000
ICEIDA	Noroeste 1(中学校)	修復	1	1999	22,000
Eine Welt-Forum Weyhe E.V.	Magoanine (EP1)	建設	12	2000	340,000

出典 :Obras Financiadas Pelas NGOs, マプト市教育局